

2025 年 3 月 21 日 (金)

《問い合わせ先》
総合政策推進局長 仁平 章
直通電話 03 (5295) 0517
代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

昨年同時期を上回る回答引き出し！中小組合も高水準を維持！ ～2025 春季生活闘争 第 2 回回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は 3 月 19 日（水）17:00 時点で、2025 春季生活闘争の第 2 回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 平均賃金方式で回答を引き出した 1,388 組合の加重平均（規模計）は 17,486 円・5.40%と、昨年同時期を上回った（昨年同時期比 1,107 円増・0.15 ポイント増）。300 人未満の中小組合（724 組合）は、13,288 円・4.92%で、昨年を上回るとともに（昨年同時期比 1,372 円増・0.42 ポイント増）、昨年比の上げ幅では規模計をも上回った。賃上げ分が明確にわかる 1,116 組合の賃上げ分は 12,312 円・3.79%（同 1,050 円増・0.15 ポイント増）で、賃上げ分が明確にわかる組合の集計を開始した 2015 闘争以降で最も高くなった（過去データは最終回答集計時点）。
- 要求提出済みは 4,926 組合、うち月例賃金改善（定昇維持含む）を要求したのは 3,973 組合（同 137 組合増）である。1,126 組合が妥結済みで、そのうち賃金改善分を獲得した組合は 742 組合に達している。

添付資料：

1. 第 2 回回答集計結果 総括表（賃金） 2

●連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ＞主な活動＞労働・賃金・雇用＞春闘（春季生活闘争）＞2025 年春闘
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2025.html>



●今後の公表予定：

4 月 3 日（木）第 3 回回答集計結果（3 月月内決着回答ゾーン《後半》）記者会見（16:15 予定）
4 月 17 日（木）第 4 回回答集計結果（4 月中盤）定例記者会見（16:00 予定）



回 答 集 計

1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式		2025回答（2025年3月21日公表）				昨年対比	2024回答（2024年3月22日公表）			
		集計組合数		定昇相当込み賃上げ計			集計組合数		定昇相当込み賃上げ計	
		集計組合員数	額	率	集計組合員数		額	率		
300人未満 計	1,388 組合 1,974,005 人	17,486 円	5.40 %	1,107 円 0.15 ポイント	1,446 組合 1,946,077 人	16,379 円	5.25 %			
	724 組合 78,232 人	13,288 円	4.92 %	1,372 円 0.42 ポイント	777 組合 80,469 人	11,916 円	4.50 %			
	~99人	401 組合 18,603 人	11,013 円	4.45 %	1,046 円 0.40 ポイント	444 組合 20,301 人	9,967 円	4.05 %		
	100~299人	323 組合 59,629 人	14,028 円	5.05 %	1,469 円 0.43 ポイント	333 組合 60,168 人	12,559 円	4.62 %		
	300人以上 計	664 組合 1,895,773 人	17,661 円	5.41 %	1,089 円 0.13 ポイント	669 組合 1,865,608 人	16,572 円	5.28 %		
300~999人	338 組合 192,672 人	15,904 円	5.32 %	662 円 0.06 ポイント	353 組合 197,655 人	15,242 円	5.26 %			
	1,000人~	326 組合 1,703,101 人	17,857 円	5.42 %	1,127 円 0.14 ポイント	316 組合 1,667,953 人	16,730 円	5.28 %		

※ 2025年と2024年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2025回答 (2025年3月21日公表)				賃上げ分 昨年対比	2024回答 (2024年3月22日公表)			
	集計組合数	定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分	集計組合数		定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分		
	1,116 組合 1,750,777 人	17,992 円 5.50 %	12,312 円 3.79 %	1,050 円 0.15 ポイント	1,237 組合 1,788,186 人	16,926 円 5.40 %	11,262 円 3.64 %		
300人未満 計	520 組合 62,346 人	14,217 円 5.08 %	9,934 円 3.49 %	1,385 円 0.34 ポイント	607 組合 68,612 人	12,934 円 4.72 %	8,549 円 3.15 %		
	～99人	253 組合 12,745 人	12,420 円 4.73 %	8,534 円 3.16 %	1,374 円 0.30 ポイント	317 組合 15,624 人	11,165 円 4.32 %	7,160 円 2.86 %	
100～299人	267 組合 49,601 人	14,686 円 5.16 %	10,293 円 3.57 %	1,334 円 0.33 ポイント	290 組合 52,988 人	13,421 円 4.82 %	8,959 円 3.24 %		
	300人以上 計	596 組合 1,688,431 人	18,130 円 5.52 %	12,400 円 3.80 %	1,029 円 0.14 ポイント	630 組合 1,719,574 人	17,083 円 5.42 %	11,371 円 3.66 %	
300～999人	306 組合 176,748 人	16,388 円 5.43 %	11,521 円 3.76 %	1,155 円 0.18 ポイント	333 組合 187,589 人	15,512 円 5.32 %	10,366 円 3.58 %		
	1,000人～	290 組合 1,511,683 人	18,332 円 5.53 %	12,502 円 3.80 %	1,009 円 0.13 ポイント	297 組合 1,531,985 人	17,277 円 5.43 %	11,493 円 3.67 %	

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式		2025回答（2025年3月21日公表）				引上げ額／率 昨年対比	2024回答（2024年3月22日公表）			
		集計組合数		引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準		集計組合数		引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準
		集計組合員数					集計組合員数			
A方式35歳	71 組合	10,184 円	295,130 円	929 円	63 組合	9,255 円	280,894 円			
	61,815 人	3.45 %	305,314 円	0.16 ポイント	59,030 人	3.29 %	290,149 円			
A方式30歳	73 組合	10,432 円	272,573 円	1,599 円	71 組合	8,833 円	256,026 円			
	70,374 人	3.83 %	283,004 円	0.38 ポイント	66,851 人	3.45 %	264,859 円			
B方式35歳	53 組合	16,394 円	296,695 円	2,491 円	58 組合	13,903 円	282,210 円			
	42,849 人	5.53 %	313,089 円	0.60 ポイント	47,285 人	4.93 %	296,112 円			
B方式30歳	43 組合	18,097 円	260,576 円	2,046 円	46 組合	16,051 円	245,812 円			
	21,278 人	6.94 %	278,673 円	0.41 ポイント	28,520 人	6.53 %	261,864 円			
C方式35歳	23 組合		315,845 円		51 組合		305,775 円			
	89,251 人		328,702 円		84,973 人		317,197 円			
C方式30歳	0 組合		0 円		0 組合		0 円			
	0 人		0 円		0 人		0 円			

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくらか引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくらか引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらかにするかを要求する方式。



回 答 集 計

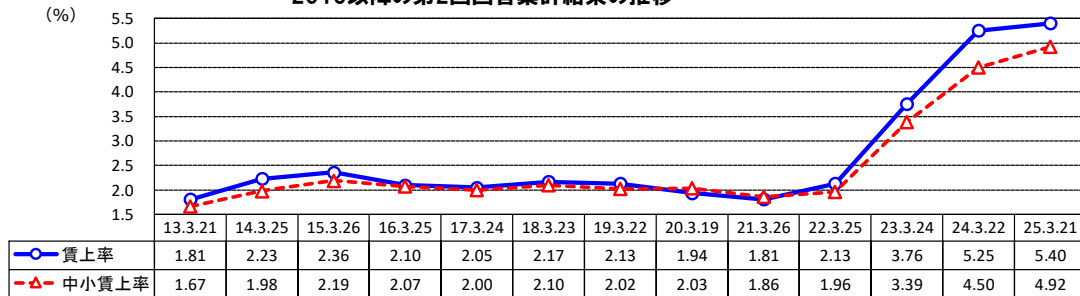
2. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

		2025回答 (2025年3月21日公表)		2024回答 (2024年3月22日公表)	
		組合数	率	組合数	率
集計組合 計		7,513 組合		7,635 組合	
要求を提出 (賃金に限らず全ての要求) うち、月例賃金改善 (定昇維持含む) を要求		4,926 組合	65.6 %	4,986 組合	65.3 %
		3,973 組合	52.9 %	3,836 組合	50.2 %
		2,587 組合	34.4 %	2,649 組合	34.7 %
要求提出組合 (月例賃金改善限定)		3,973 組合		3,836 組合	
妥結済	ヤマ場過ぎ前 (2025:3/9まで・2024:3/8まで)	121 組合	3.0 %	292 組合	7.6 %
	先行組合回答ゾーン (2025:3/10-14・2024:3/9-15)	690 組合	17.4 %	552 組合	14.4 %
	3月内決着回答ゾーン《前半》 (2025:3/15-21・2024:3/16-22)	262 組合	6.6 %	302 組合	7.9 %
	確認中	53 組合	1.3 %	36 組合	0.9 %
	小計	1,126 組合	28.3 %	1,182 組合	30.8 %
未妥結		2,847 組合	71.7 %	2,654 組合	69.2 %
妥結済組合 (月例賃金改善限定)		1,126 組合		1,182 組合	
賃金改善分獲得		742 組合	65.9 %	765 組合	64.7 %
定昇相当分確保のみ (協約確定含む)		11 組合	1.0 %	11 組合	0.9 %
定昇相当分確保未達成		1 組合	0.1 %	0 組合	0.0 %
確認中 (※)		372 組合	33.0 %	406 組合	34.3 %

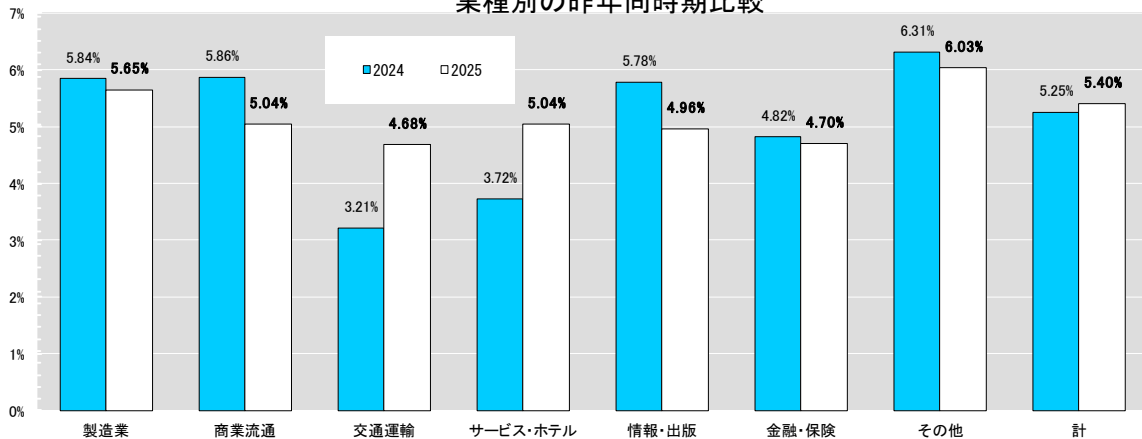
※賃金改善分と定昇相当分を分離できず、定昇相当分込みの計のみ把握している組合は、「確認中」に含まれている。

2013以降の第2回回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式 (加重平均) による定昇相当込み賃上げ率

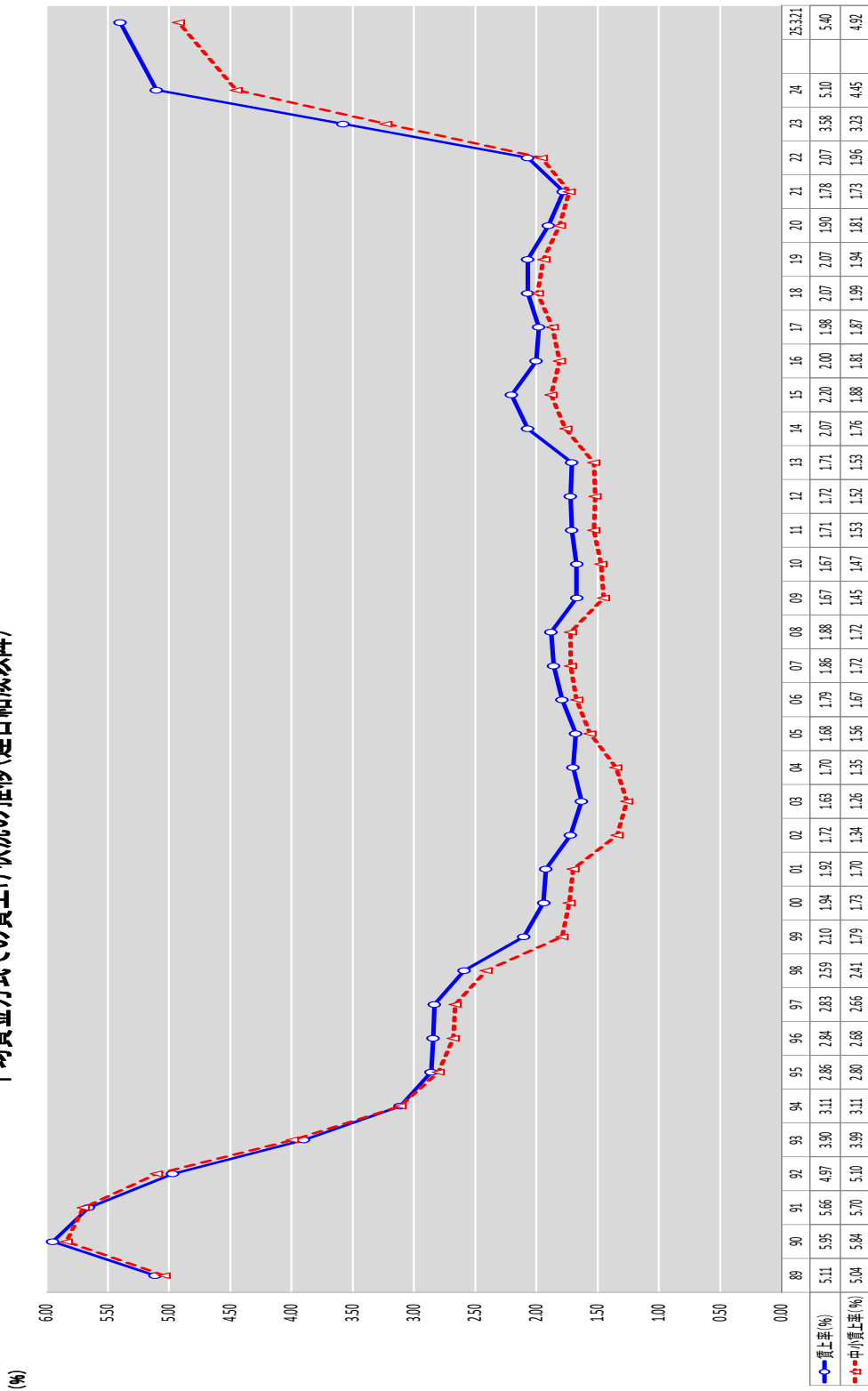
業種別の昨年同時期比較



※各年データは平均賃金方式 (加重平均) による定昇相当込み賃上げ率



平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注)1988～2022年のデータは、すべて日本経済連合会の最終集計結果。

